

令和2年度

事業報告書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

1 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 河野学園		
②事務所の所在地	山口県下関市桜山町1-1		
電話番号	083-223-0338	FAX番号	083-231-1681
ホームページアドレス	下関短期大学 付属高等学校 付属幼稚園	http://www.shimotan.jp/	http://www.shimotan-hs.jp/ http://shimotan-kinde.jp/

(2) 建学の精神

創立者河野タカは、「礼法を基調とする人間づくり、その上にとって必要な知識・技能を授ける」という実学教育を建学の精神として掲げ、「自覚・感謝・温雅」を訓とし「率先垂範・師弟同行」の基に、生きた教育を実践してきた。昭和37年、地域の要請に応えるため豊かな情操と専門的な知識・技術を持った女性を社会に送り出すことを目的に「下関女子短期大学」を開設した。学園訓として掲げていた中から、特に社会貢献に重きを置き、人間形成の要点を「温雅」とし、「温雅にして礼節をたつとぶ 温雅而尚礼節」を教育理念とした。この言葉は、「穏やかに人を思いやる心と社会の中で自らを律する心を合わせ持った人間を育成する」といった思いが込められたものである。

(3) 学校法人の沿革

大正15年4月10日	河野高等技芸院設立
昭和15年3月30日	財団法人下関高等家政女学校認可
昭和22年4月1日	下関河野学園中学校設立
昭和23年4月1日	下関河野学園高等学校設立
昭和25年9月19日	下関河野学園幼稚園設立
昭和26年3月14日	学校法人河野学園認可
昭和37年1月20日	下関女子短期大学家庭科設置認可
昭和37年4月15日	下関女子短期大学開学
昭和39年1月17日	下関女子短期大学の家政科を家政専攻と食物栄養専攻とに分離
昭和39年3月31日	下関女子短期大学家政科食物栄養専攻を栄養士養成施設とする指定
昭和41年1月25日	下関女子短期大学保育科増設認可
昭和41年2月7日	下関女子短期大学保育科を保育士養成施設とする指定
昭和42年1月18日	下関女子短期大学保育科及び家政科食物栄養専攻入学定員増員認可
昭和43年3月15日	下関女子短期大学音楽科増設認可
昭和43年5月31日	下関女子短期大学付属第二幼稚園設立
昭和46年4月1日	下関女子短期大学付属高等学校音楽科増設
昭和57年3月31日	下関女子短期大学付属中学校廃止認可
平成元年1月14日	下関女子短期大学家政科を生活科学学科と名称変更、家政専攻を生活科学専攻に名称変更
平成2年2月9日	下関女子短期大学付属高等学校家政科を生活教養科に名称変更
平成12年10月6日	下関女子短期大学を下関短期大学に、生活科学科を栄養健康学科に、保育科を保育学科に変更認可 下関女子短期大学付属高等学校を下関短期大学付属高等学校に変更認可 下関女子短期大学付属第一幼稚園を下関短期大学付属第一幼稚園に変更認可 下関女子短期大学付属第二幼稚園を下関短期大学付属第二幼稚園に変更認可
平成14年10月28日	下関短期大学音楽科廃止認可
平成18年4月1日	下関短期大学付属高等学校生活教養科をくらしデザイン科に名称変更
平成27年4月1日	下関短期大学付属高等学校音楽科募集停止
平成28年3月23日	下関短期大学付属第一幼稚園、下関短期大学付属第二幼稚園を幼稚園型認定こども園に変更認定を受ける
平成29年4月1日	下関短期大学付属高等学校くらしデザイン科を調理科に名称変更

(4) 設置する学校・学科及び学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
下関短期大学	栄養健康学科	30	23	60	34
	保育学科	50	46	100	83
	計	80	69	160	117
下関短期大学 附属高等学校	普通科	80	62	240	158
	調理科	40	30	120	79
	計	120	92	360	237
認定こども園下関短期大学 附属第一幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 105	93
認定こども園下関短期大学 附属第二幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 100	86
計				725	533

(5) 収容定員充足率

(令和2年5月1日現在)

学校名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
下関短期大学	78.1%	67.5%	64.4%	63.8%	73.1%
附属高等学校	58.1%	52.2%	51.1%	60.0%	65.8%
附属第一幼稚園	94.4%	84.8%	87.6%	88.6%	88.6%
附属第二幼稚園	76.7%	70.0%	74.4%	85.0%	86.0%

(6) 役員の概要

定数 理事 9人以上12人以内 監事 2人又は3人以内

(令和2年5月1日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	寄附行為選任区分	主な現職
理事長	松井忠夫	平成15年4月1日	常勤	第6条第1項第2号	河野学園理事長
理事	中村芳喜	平成30年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学学長
理事	大井治實	令和2年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学附属高等学校校長
理事	河野光子	昭和55年8月25日	非常勤	第6条第1項第2号	
理事	沖田哲義	昭和62年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	山本徹	平成9年11月25日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	岡本博之	平成11年7月27日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	野村忠司	平成25年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	江原健二	平成31年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
監事	小倉國雄	平成19年5月25日	非常勤	第7条第1項	
監事	吉岡一生	平成12年4月1日	非常勤	第7条第1項	

(7) 評議員の概要

定数 19人以上25人以内

(令和2年5月1日現在)

氏名	就任年月日	寄附行為選任区分	主な現職
中村芳喜	平成30年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学学長
大井治實	令和2年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学附属高等学校校長
藤澤正信	平成31年4月1日	第22条第1項第1号 職員	下関短期大学副学長
田坂祐治	平成29年4月1日	第22条第1項第1号 職員	河野学園事務局長
河野光子	昭和46年4月1日	第22条第1項第2号 卒業生	
益本洋子	平成29年4月28日	第22条第1項第2号 卒業生	下関短期大学附属高校同窓会長
古屋トシエ	平成27年8月31日	第22条第1項第2号 卒業生	下関短期大学同窓会長
松井忠夫	平成10年4月1日	第22条第1項第3号 学識経験者	河野学園理事長
岡崎由夫	平成11年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
和田重幸	平成9年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
篠田文夫	平成11年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
小川文則	平成15年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
岡村正典	平成17年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
稲田泰徳	平成21年12月1日	第22条第1項第3号 学識経験者	
合田強	平成23年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
堀野留美子	平成23年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
石津不二生	平成29年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
泉徳太	平成29年5月24日	第22条第1項第3号 学識経験者	
大田啓子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
木村貴志子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号 学識経験者	
藤澤和子	令和元年12月4日	第22条第1項第3号 学識経験者	

(8) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

	下関短期大学	附属高等学校	附属第一幼稚園	附属第二幼稚園
本務教員数 (平均年齢)	19 (50.1)	18 (45.7)	8 (39.6)	9 (36.4)
本務職員数 (平均年齢)	7 (44.4)	2 (45.5)	2 (32.5)	1 (36.0)
本務計	26	20	10	10
兼務教員数	21	9	5	2
兼務職員数	3	8	2	4
兼務計	24	17	7	6
合計	50	37	17	16

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献するとともに、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施した。
小規模安定経営を確立するために、教職員一人ひとりが危機意識を持ち、全教職員一丸となって諸課題に取り組んだ。

■ 【短期大学】

1 主な教育・研究の概要(特色ある学校づくり・魅力ある学校づくり)

教育理念「温雅而尚礼節」の周知徹底を進め、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。

- ・ 入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)
学生募集要項、ホームページ等に掲載し、本学の教育理念である「温雅而尚礼節」に共感し、体現しようとする学生を求めている。
- ・ 教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)
専門的な知識・技能を身に付けた実践力のある栄養士、保育士、幼稚園教諭を養成するための効果的な教育課程を編成している。
- ・ 卒業認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)
「ディプロマ・ポリシー」に加え、「下関短期大学の卒業及び資格認定について」を定めており、これらに則って厳格に運用している。

2 事業計画の進捗・達成状況

- ・ 教学(教育活動)
シラバス(P)→授業(D)→「学生による授業評価アンケート」「学修成果把握アンケート」等(C)→ティーチングポートフォリオ(A)という授業改善サイクルを確立し、授業改善に努めている。
高大連携の一環として、付属高校との合同研修会を実施するなど、FDの充実に努めている。
- ・ 財務
教職員の危機意識の共有を通じて、自立自存の経営体制の確立に努めたが、未だ十分な成果は上がっていない。さらなる学生の確保が必要である。

3 その他

- ・ 学生募集活動
令和2年度の入学人数は、特別指定校の見直しの効果等により69名となったが、令和3年度の入学人数は、付属高校卒業生数の減少もあり49名にとどまった。引き続き下関市を中心に地道に募集活動を継続していく必要がある。
- ・ 地域貢献活動
新型コロナウイルス感染症のため活動が制限されたが、質の高い活動を様々な分野で着実に実行している。さらに市民への認知、周知に努める必要がある。

■ 【付属高等学校】

1 主な教育の概要(特色ある学校づくり・魅力ある学校づくり)

「日本一笑顔のある安心安全な学校」をめざして教育活動に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症のため学校行事等を精選せざるを得ないなど、様々な制約の中での学校生活となった。

短期大学との高大連携については、科目等履修による科目「東アジア言語」の受講や保育・音楽等における授業においても連携をさらに深化させることができた。

2 事業計画の進捗・達成状況

- ・ 教育活動
基礎基本の定着を目指して、朝学やワンウィークトライヤルの導入などにより、一定の成果を挙げることができた。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う山口県からの補助により、ICT環境の整備が格段に進んだ。今後、研修等を重ねICT機器を活用し、授業の質をさらに向上させる必要がある。
- ・ 財務
生徒数の増加に伴い、財務状況は着実に改善に向かうものと想定されるが、引き続き選択と集中の原理に基づく事業展開が必要である。

3 その他

- ・ 生徒募集活動
下関市の中学校3年生の生徒数が減少する中、80名を大きく超える新入学生徒を確保することができた。
- ・ 地域貢献活動
新型コロナウイルス感染症のため、十分な地域貢献活動を実施することは困難であったが、地元小中学校との連携を深めることができた。

■ 【付属幼稚園】

1 主な教育の概要(特色ある園づくり・魅力ある園づくり)

- ・ 第一幼稚園
人間形成の基礎を培う最も重要な幼児期に、適切な教育環境を整備し、豊かな経験や活動を通して、創造性豊かで、心身ともに健康な子どもの育成をめざした。
- ・ 第二幼稚園
教育目標「一人ひとりの可能性を十分に伸ばす」を達成するためのチャレンジ目標として「考える、決める、やってみる！」を掲げ、全教職員がすべての教育・保育活動において実践するように努めた。

2 事業計画の進捗・達成状況

教職員の自己評価、保護者アンケート、学校関係者評価委員による評価等を勘案し、教育・保育の質の向上に努めた。
幼児教育の無償化により、保護者の選択肢が広がる中、教育方針に沿った園経営と保護者のニーズとのバランスを考慮しながら園の運営を進めた。
体育教室、英語で遊ぼう、リミックなどの外部講師による専門的な指導を行うとともに、付属高校生・短期大学生との食育活動やふれあい活動など、付属幼稚園としての特色ある活動を展開した。
新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な行事を中止あるいは縮小せざるを得なかったが、一方これまで行ってきたものを再度見直し、改善するよい機会とらえ、教育的効果を検討し精選することができた。

3 その他

- ・ 園児募集活動
体育教室、英語で遊ぼう、リミック等の専門の指導者による活動の状況、付属高校生や短期大生との食育活動やふれあい活動など、付属幼稚園としての特色ある教育活動をホームページに掲載した。
- ・ 地域貢献活動
新型コロナウイルス感染症の影響により、例年行ってきた老人福祉施設利用者との交流をはじめ様々な取り組みを中止、縮小せざるを得なかった。

■ 主な施設・設備の改修等

- 以下の施設・設備の改修等を行い、教育環境の向上に努めた。

[施設]

受水槽給水ポンプユニット取替工事

[設備]

短期大学 大型ディスプレイ・パソコン等オンライン授業用機器整備
短期大学 A棟給食実務実習室ガス回転釜・ラビットチラー整備
短期大学 B棟1階保育実習室空調設備改修
付属高校 校内Wifi環境・ICT機器設備整備
付属高校 光触媒除菌脱臭機(レストランホール・保健室)設置
付属第一幼稚園 遊戯室空調設備改修
付属第二幼稚園 幼児用テーブル整備
付属幼稚園 教職員用ノートパソコン整備

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

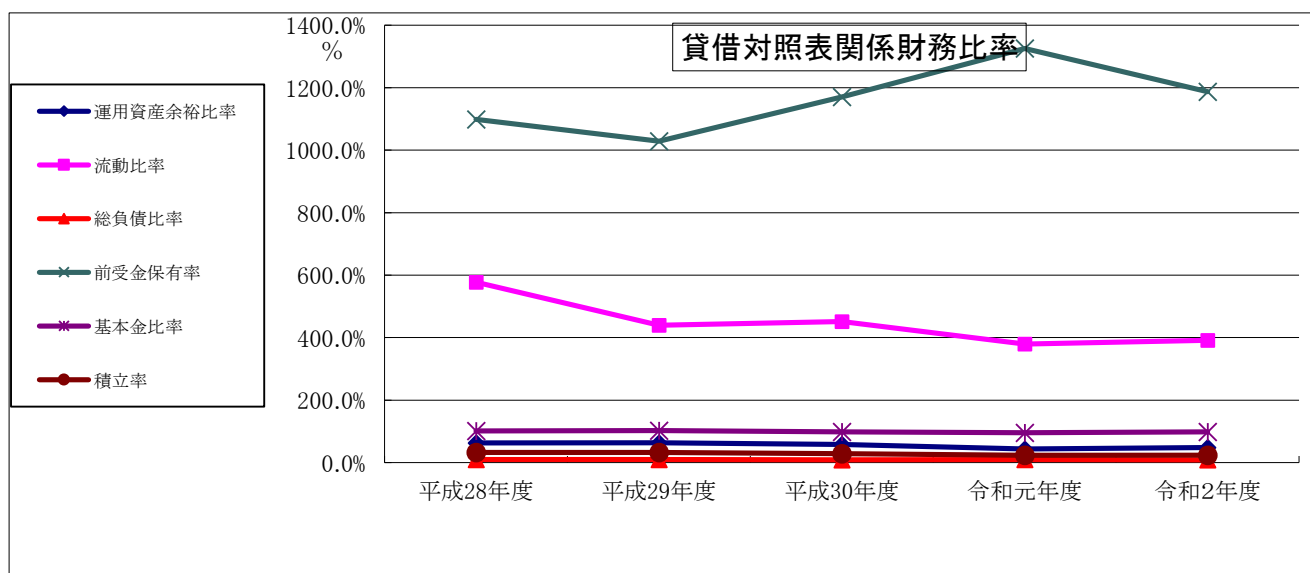
■ 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	1,860,087,651	1,891,193,438	1,801,603,002	1,688,030,031	1,635,632,586
有形固定資産	1,749,405,403	1,830,511,190	1,750,920,754	1,657,347,783	1,619,950,338
土地	74,936,410	74,936,410	74,936,410	74,936,410	74,936,410
建物	1,384,465,399	1,457,090,451	1,392,496,229	1,302,254,351	1,240,080,659
構築物	93,510,600	84,039,094	74,754,839	68,929,755	58,361,196
教育研究用機器備品	72,988,904	90,510,491	84,534,629	86,416,725	120,879,034
管理用機器備品	2,059,175	1,812,025	1,576,387	1,269,569	1,446,550
図書	121,444,915	122,122,719	122,622,260	123,540,973	124,246,489
特定資産	60,000,000	60,000,000	50,000,000	30,000,000	15,000,000
退職給与引当特定資産	60,000,000	60,000,000	50,000,000	30,000,000	15,000,000
その他の固定資産	50,682,248	682,248	682,248	682,248	682,248
電話加入権	582,248	582,248	582,248	582,248	582,248
有価証券	50,100,000	100,000	100,000	100,000	0
出資金	0	0	0	0	100,000
流動資産	410,852,005	419,688,294	397,180,210	391,685,990	429,060,030
現金預金	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831
未収入金	93,610,330	37,138,810	44,471,872	72,070,700	73,923,301
販売用品	41,940	29,880	468,512	52,350	79,286
有価証券	0	50,000,000	0	0	0
前払金	609,880	0	0	1,907,752	3,791,987
仮払金	0	0	0	2,000	6,625
資産の部合計	2,270,939,656	2,310,881,732	2,198,783,212	2,079,716,021	2,064,692,616
固定負債	145,849,125	133,637,305	113,839,535	92,365,155	67,434,545
長期借入金	66,650,000	62,040,000	57,430,000	52,820,000	48,210,000
退職給与引当金	79,199,125	71,597,305	56,409,535	39,545,155	19,224,545
流動負債	71,151,566	95,452,901	87,908,336	103,230,030	109,572,279
短期借入金	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
未払金	33,253,773	51,930,772	45,802,858	67,497,059	67,573,395
前受金	28,816,500	32,323,000	30,099,000	23,965,100	29,584,000
預り金	4,471,293	6,589,129	7,396,478	7,157,871	7,804,884
負債の部合計	217,000,691	229,090,206	201,747,871	195,595,185	177,006,824
基本金	2,986,372,473	3,154,146,141	3,170,776,195	3,090,961,335	3,109,942,496
第1号基本金	2,954,372,473	3,119,146,141	3,134,776,195	3,053,961,335	3,072,942,496
第4号基本金	32,000,000	35,000,000	36,000,000	37,000,000	37,000,000
繰越収支差額	△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704
翌年度繰越収支差額	△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704
純資産の部合計	2,053,938,965	2,081,791,526	1,997,035,341	1,884,120,836	1,887,685,792
負債及び純資産の部合計	2,270,939,656	2,310,881,732	2,198,783,212	2,079,716,021	2,064,692,616

■ 財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率	63.0%	63.4%	57.6%	43.6%	48.1%
流動比率	577.4%	439.7%	451.8%	379.4%	391.6%
総負債比率	9.6%	9.9%	9.2%	9.4%	8.6%
前受金保有率	1098.6%	1028.7%	1170.3%	1325.5%	1187.3%
基本金比率	101.5%	102.5%	98.0%	95.6%	98.5%
積立率	32.3%	32.4%	28.2%	23.4%	23.5%



②資金収支計算書関係

■資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	233,151,784	213,119,670	214,429,095	222,012,510	230,800,460
手数料収入	2,024,070	1,849,660	2,023,170	1,633,100	1,333,710
寄付金収入	169,500	105,265,961	0	100,000	60,070
補助金収入	286,302,167	217,466,246	218,057,317	245,305,182	331,077,992
国庫補助金収入	39,256,540	31,734,012	31,186,000	28,025,000	54,960,600
県費補助金収入	147,527,433	96,512,079	77,952,691	93,576,230	131,818,279
市費補助金収入	26,338,364	254,995	986,030	275,802	1,321,353
施設型給付費収入	73,179,830	88,965,160	107,932,596	123,428,150	142,977,760
資産売却収入	0	0	50,000,000	0	0
付随事業・収益事業収入	17,417,734	20,199,754	20,612,402	23,269,567	27,099,997
受取利息・配当金収入	1,171,132	662,558	446,901	119,404	100,277
雑収入	8,347,855	20,811,063	40,250,671	62,620,983	32,557,164
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	28,816,500	32,323,000	30,099,000	23,965,100	29,584,000
その他の収入	137,431,271	242,117,670	195,793,783	201,386,021	269,362,917
資金収入調整勘定	△ 133,530,705	△ 66,588,810	△ 76,794,872	△ 102,169,700	△ 97,888,401
前年度繰越支払資金	490,592,248	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188
収入の部合計	1,071,893,556	1,103,816,627	1,027,437,071	1,030,481,993	1,141,741,374
支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	314,722,035	363,029,978	396,602,024	426,885,321	403,489,943
教育研究経費支出	87,738,516	91,216,261	88,629,252	113,201,514	128,658,292
管理経費支出	30,163,991	25,827,089	27,559,138	28,215,985	24,371,681
借入金等利息支出	925,465	867,255	809,045	750,835	692,625
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
施設関係支出	161,563,200	134,217,600	1,058,400	10,443,600	1,254,000
設備関係支出	21,874,223	24,426,215	1,953,848	11,353,243	43,468,856
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	168,710,924	179,643,277	199,778,396	184,865,366	253,418,293
資金支出調整勘定	△ 35,004,653	△ 52,540,652	△ 45,802,858	△ 67,497,059	△ 69,481,147
翌年度繰越支払資金	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831
支出の部合計	1,071,893,556	1,103,816,627	1,027,437,071	1,030,481,993	1,141,741,374

■活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
収入					
学生生徒等納付金収入	233,151,784	213,119,670	214,429,095	222,012,510	230,800,460
手数料収入	2,024,070	1,849,660	2,023,170	1,633,100	1,333,710
特別寄付金収入	119,500	0	0	100,000	60,070
一般寄付金収入	50,000	105,146,441	0	0	0
経常費等補助金収入	206,917,702	201,845,991	217,248,272	244,554,347	299,433,367
付随事業収入	17,417,734	20,199,754	20,612,402	23,269,567	27,099,997
雑収入	8,000,355	20,748,548	39,833,893	62,620,983	32,550,564
教育活動資金収入計	467,681,145	562,910,064	494,146,832	554,190,507	591,278,168
支出					
人件費支出	314,722,035	363,029,978	396,602,024	426,885,321	403,489,943
教育研究経費支出	87,738,516	91,216,261	88,629,252	113,201,514	128,658,292
管理経費支出	30,163,991	25,827,089	27,559,138	28,039,342	24,371,681
教育活動資金支出計	432,624,542	480,073,328	512,790,414	568,126,177	556,519,916
差引					
調整勘定等	35,056,603	82,836,736	△ 18,643,582	△ 13,935,670	34,758,252
調整勘定等	△ 40,383,323	△ 18,067,424	△ 15,002,669	△ 14,242,298	2,401,280
教育活動資金収支差額	△ 5,326,720	100,904,160	△ 33,646,251	△ 28,177,968	37,159,532
施設整備等活動による資金収支					
収入					
施設設備寄付金収入	0	119,520	0	0	0
施設設備補助金収入	79,384,465	15,620,255	809,045	750,835	31,644,625
施設設備売却収入	0	0	0	0	0
第2号基金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収入計	79,384,465	15,739,775	809,045	750,835	31,644,625
支出					
施設関係支出	161,563,200	134,217,600	1,058,400	10,443,600	1,254,000
設備関係支出	21,874,223	24,426,215	1,953,848	11,353,243	43,468,856
第2号基金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	183,437,423	158,643,815	3,012,248	21,796,843	44,722,856
差引					
調整勘定等	△ 104,052,958	△ 142,904,040	△ 2,203,203	△ 21,046,008	△ 13,078,231
調整勘定等	△ 59,684,470	60,563,975	△ 682,307	296,019	△ 922,298
施設整備等活動資金収支差額	△ 163,737,428	△ 82,340,065	△ 2,885,510	△ 20,749,989	△ 14,000,529
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 169,064,148	18,564,095	△ 36,531,761	△ 48,927,957	23,159,003
その他の活動による資金収支					
収入					
借入金等収入	0	0	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	50,000,000	0	0
退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	10,000,000	20,000,000	15,000,000
預り金受入収入	128,192,489	145,589,152	144,691,952	133,124,223	179,317,126
仮払金回収収入	5,086,970	2,918,188	3,963,021	3,789,926	3,454,509
小計	133,279,459	148,507,340	208,654,973	156,914,149	197,771,635
支出					
受取利息・配当金収入	1,171,132	662,558	446,901	119,404	100,277
収益事業収入	0	0	0	0	0
過年度修正収入	347,500	62,515	416,778	0	6,600
その他の活動資金収入計	134,798,091	149,232,413	209,518,652	157,033,553	197,878,512
支出					
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
有価証券購入支出	0	0	0	0	0
退職給与引当特定預金繰入支出	0	0	0	0	0
預り金支払支出	129,113,901	143,471,316	143,884,603	133,362,830	178,670,113
仮払金支払支出	5,086,970	2,918,188	3,963,021	3,791,926	3,459,134
小計	138,810,871	150,999,504	152,457,624	141,764,756	186,739,247
支出					
借入金等利息支出	925,465	867,255	809,045	750,835	692,625
過年度修正支出	0	0	0	0	0
その他の活動資金支出計	139,736,336	151,866,759	153,266,669	142,692,234	187,431,872
差引					
調整勘定等	△ 4,938,245	△ 2,634,346	56,251,983	14,341,319	10,446,640
その他の活動資金収支差額	△ 4,938,245	△ 2,634,346	56,251,983	14,341,319	10,446,640
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 174,002,393	15,929,749	19,720,222	△ 34,586,638	33,605,643
前年度繰越支払資金	490,592,248	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188
翌年度繰越支払資金	316,589,855	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831

■財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	-1.1%	17.9%	-6.8%	-5.1%	6.3%

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率

③事業活動収支計算書関係

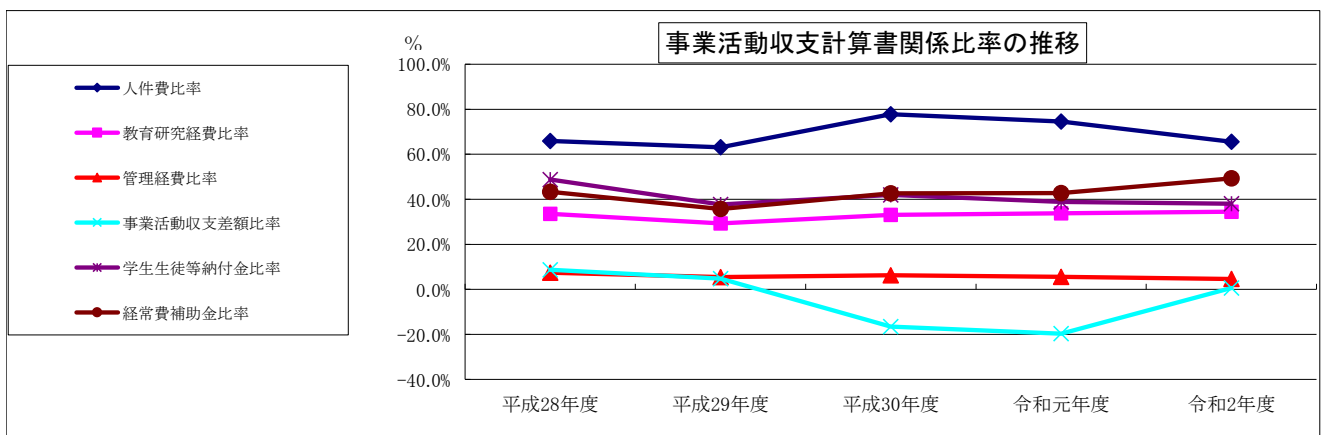
■事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	233,151,784	213,119,670	214,429,095	222,012,510	230,800,460
		手数料	2,024,070	1,849,660	2,023,170	1,633,100	1,333,710
		寄付金	3,003,823	105,682,361	284,045	1,119,875	855,139
		経常費等補助金	206,917,702	201,845,991	217,248,272	244,554,347	299,433,367
		国庫補助金	39,256,540	31,734,012	31,186,000	28,025,000	54,008,600
		県費補助金	94,295,968	80,891,824	77,143,646	92,825,395	101,125,654
		市費補助金	185,364	254,995	986,030	275,802	1,321,353
		施設型給付費	73,179,830	88,965,160	107,932,596	123,428,150	142,977,760
		付随事業収入	17,417,734	20,199,754	20,612,402	23,269,567	27,099,997
		雑収入	13,941,555	22,631,168	55,022,663	79,015,563	47,964,534
	教育活動収入計	476,456,668	565,328,604	509,619,647	571,604,962	607,487,207	
	事業活動支出の部	人件費	314,722,035	357,310,778	396,602,024	426,415,521	398,583,303
		教職員人件費・役員報酬	309,427,035	344,908,067	359,432,448	367,252,051	376,447,653
		退職給与引当金・退職金	5,295,000	12,402,711	37,169,576	59,163,470	22,135,650
		教育研究経費	160,166,670	165,899,502	168,704,306	193,451,189	209,713,275
		(うち減価償却額)	69,593,831	74,147,321	79,791,009	79,229,800	80,259,914
		管理経費	35,120,699	30,724,093	31,932,103	32,033,728	27,915,166
(うち減価償却額)		4,987,008	4,884,944	4,811,597	3,578,224	3,578,224	
徴収不能額等		118,175	633,500	0	0	479,418	
教育活動支出計	510,127,579	554,567,873	597,238,433	651,900,438	636,691,162		
教育活動収支差額		△ 33,670,911	10,760,731	△ 87,618,786	△ 80,295,476	△ 29,203,955	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,171,132	662,558	446,901	119,404	100,277
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,171,132	662,558	446,901	119,404	100,277
	事業活動支出の部	借入金等利息	925,465	867,255	809,045	750,835	692,625
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	925,465	867,255	809,045	750,835	692,625
教育活動外収支差額		245,667	△ 204,697	△ 362,144	△ 631,431	△ 592,348	
経常収支差額		△ 33,425,244	10,556,034	△ 87,980,930	△ 80,926,907	△ 29,796,303	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	82,156,426	17,296,527	3,225,745	1,164,576	33,369,062
		特別収入計	82,156,426	17,296,527	3,225,745	1,164,576	33,369,062
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0	32,975,531	0
		その他の特別支出	0	0	1,000	176,643	7,803
		特別支出計	0	0	1,000	33,152,174	7,803
	特別収支差額		82,156,426	17,296,527	3,224,745	△ 31,987,598	33,361,259
基本金組入前当年度収支差額		48,731,182	27,852,561	△ 84,756,185	△ 112,914,505	3,564,956	
基本金組入額合計		△ 159,276,232	△ 169,025,163	△ 17,268,141	△ 16,003,923	△ 18,981,161	
当年度収支差額		△ 110,545,050	△ 141,172,602	△ 102,024,326	△ 128,918,428	△ 15,416,205	
前年度繰越収支差額		△ 861,321,700	△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	
基本金取崩額		39,433,242	1,251,495	638,087	95,818,783	0	
翌年度繰越収支差額		△ 932,433,508	△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	
＜参考＞							
事業活動収入計		559,784,226	583,287,689	513,292,293	572,888,942	640,956,546	
事業活動支出計		511,053,044	555,435,128	598,048,478	685,803,447	637,391,590	

■財務比率の経年比較

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	65.9%	63.1%	77.8%	74.6%	65.6%
教育研究経費比率	33.5%	29.3%	33.1%	33.8%	34.5%
管理経費比率	7.4%	5.4%	6.3%	5.6%	4.6%
事業活動収支差額比率	8.7%	4.8%	-16.5%	-19.7%	0.6%
学生生徒等納付金比率	48.8%	37.7%	42.0%	38.8%	38.0%
経常費補助金比率	43.3%	35.7%	42.6%	42.8%	49.3%



(2) その他

①有価証券の状況

保有していない。

②借入金の状況

借入先	日本私立学校振興・共済事業団	
期末残高	27,500,000円	25,320,000円
利率	1.400%	1.100%
返済期限	R13.9.15	R14.9.15

③学校債の状況

発行していない。

④寄付金の状況

募集をしていない。

⑤補助金の状況

令和2年度の主な補助金の交付状況

短期大学	[国庫]	私立大学等経常費補助金3,823万円 授業料等減免費交付金1,642万円 遠隔授業活用推進事業補助金95万円
附属高等学校	[山口県]	運営費補助金9,445万円 授業料等減免補助金335万円 学校保健特別対策事業費補助金180万円 私立高等学校等「未来型教育」支援事業費補助金3,000万円 耐震化利子補給金69万円
附属第一幼稚園	施設型給付費	7,130万円
附属第二幼稚園	施設型給付費	7,167万円

⑥収益事業の状況

収益事業は行っていない。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

取引はない。

イ) 出資会社

出資会社はない。

⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はない。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

短期大学では、定員割れの状況が続き、収入のほとんどを占める学生納付金及び日本私立学校振興・共済事業団からの補助金が減少する状況が続いている。こうした課題を改善するために、令和2年度入学生からの学生募集においては、下関市を中心に近隣の高校等を特別推薦指定校として、これまで以上に重点的に募集活動を行い、令和2年度入学者の入学定員充足率は86.3%まで改善された。しかしながら、令和3年度入学生の募集活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オープンキャンパスや進学説明会の中止など十分な募集活動を行うことが難しく、入学定員充足率は再び61.3%に減少した。一方、日本私立学校振興・共済事業団からの特別補助金を獲得するために「教育の質の向上」をはじめ様々な取り組みを積極的に行い、その成果は着実に上がってきている。

今後は、例年、入学生のほぼ5割を占める附属高校からの入学者を確実に確保するとともに、さらにその数を増やすことが最大の課題となる。令和2年度は高大連携の一環として、附属高校生が短期大学の授業を科目等履修生として受講できるようにしたほか、教員も高大連携で合同研修会を実施した。

附属高校においては、男女共学化による男子生徒の増加や調理師の資格が取得できる調理科の設置などの特色ある取り組み、また本学のきめ細かい指導体制が中学生やその保護者に浸透しはじめ、生徒数は増加してきている。

こうした短大、附属高校の状況を見据え、高大連携の取組をさらに推進、充実させることが、短大、附属高校ともに発展していく最善の方策である。